

6月、霞が関にとって「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」が策定される季節である。政権の重要課題や翌年度予算編成の方向性や概要が示されるので、各省とも力を入れる重要なイベントだが、今回の最大の課題の1つは、財政健全化目標の取扱いだ。

わが国の財政健全化目標は、フローの目標としての「2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス、以下、「PB」という）の黒字化」と、ストックの目標としての「債務残高対GDP比の安定的な引下げ」の2つで、これが毎年の予算編成のよすがとなってきた。

一方、本年1月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」では、国・地方のPB対GDP比について、ベースラインケースでは2025年度は▲0.4%程度、成長実現ケースでは2025年度に▲0.2%程度となっており、これまでと同様の歳出削減努力を継続した場合、「2025年度のPB黒字化が視野に入る」と記述されている。

PBが急回復する主な要因は、歳出側ではなく歳入側、つまり税収が想定以上に伸びたことである。令和2年度と4年度の2年間で比較すると、税収は10.3兆円増加した。内訳を見ると、所得税が3.3兆円、法人税が3.7兆円、消費税が2.1兆円の増加と、主要税目がまんべんなく増加しており、経済がデフレから脱却し始めると、ここまで税収が伸びるのかと驚きを感じるとともに、財政再建には経済成長が欠かせないということを実感させる内容である。

これを踏まえて、自民党内の財政積極派（西田昌司氏を本部長とする財政政策検討本部）は活動を始めた。デフレ脱却を確実なものにしたいという考え方に立ち、PB黒字化などの財政健全化目標に縛られることのない積極的な財政

政策を主張している。ガソリン価格への財政支援の継続や、6月に行われる岸田定額減税の継続などが念頭にあるのだろう。

これに対して、財政健全派（古川禎久元法相を本部長とする財政健全化推進本部）は、2025年度PB黒字化目標に加えて、ストックの指標である債務残高対GDP（国内総生産）比についても目指すべき水準を示すべきではないかという議論を行っている。背景には、金利のある世界が迫る中、金利の急騰でGDPの2倍を超える債務残高を抱えるわが国財政

のリスクが拡大することを避けたいという意向がある。

財政積極派は、米国バイデン政権のイエレン財務長官が主導する「モダン・サブライサイド・エコノミクス」が、成長戦略として、従来型の規制緩和や減税にかえて気候変動対策や半導体分野への巨額の財政支援を重視していることを根拠に挙げる。しかし、その根拠法であるインフレ抑制法（IRA法）は、10年間で3,690億ドル（約55兆円）と巨額

な歳出規模の半面で、最低法人税率の導入や自社株買い課税などにより財源を確保し、全体として財政赤字を10年間で3,000億ドル（約45兆円）削減するという内容になっていることは先月号で指摘した。

この法律は、「新たな恒久的施策の導入には、それに見合う財源の確保を義務付ける」というペイアズユーゴー原則（米国の財政健全化目標の1つ）に基づき、歳出とそれを賄う歳入（財源）とを一体的に規定したものである。わが国でも、東北大震災復興支援スキーム、インバウンド対策の国際観光旅客税、GX経済移行債スキームなど政策と財源を一体的に決めた例がある。子ども・子育て支援金もその1つといえよう。わが国も財政健全化目標に、ペイアズユーゴー原則を加える検討をしてはどうだろうか。

連載

第  
207  
回

骨太の方針と財政健全化目標

# 税制之理

森信茂樹

東京財団政策研究所研究主幹